

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【 2023年3月期 】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

岡地証券株式会社

## I 当社の概況及び組織に関する事項

- |              |        |                                 |
|--------------|--------|---------------------------------|
| 1. 商         | 号      | 岡地証券株式会社                        |
| 2. 登録年月日     |        | 2007年9月30日                      |
|              | [登録番号] | [東海財務局長(金商)第5号]                 |
| 3. 沿革及び経営の組織 |        |                                 |
| (1) 会社の沿革    |        |                                 |
| 1948年        | 5月     | 福寿証券株式会社設立                      |
|              | 8月     | 証券業登録                           |
| 1949年        | 4月     | 名古屋証券取引所開設と同時に正会員として加入          |
| 1953年        | 4月     | 岡地証券株式会社に商号変更                   |
|              | 7月     | 岡崎支店を開設                         |
|              | 9月     | 豊橋支店を開設                         |
| 1955年        | 10月    | 押切営業所(旧栄生店)を開設                  |
| 1957年        | 5月     | 西尾支店を開設                         |
| 1962年        | 1月     | 新城営業所(現新城店)を開設                  |
|              | 9月     | 津島営業所(現津島店)を開設                  |
| 1967年        | 7月     | 一色営業所(現一色店)を開設                  |
| 1968年        | 2月     | 岐阜支店、多治見支店を開設                   |
|              | 4月     | 免許制の施行に伴い第1号、第2号及び第4号免許を受ける     |
| 1973年        | 7月     | 一宮支店を開設                         |
| 1977年        | 8月     | 江南営業所(現江南店)を開設                  |
|              | 12月    | 第3号免許を受ける                       |
| 1980年        | 5月     | 桑名支店を開設                         |
| 1985年        | 10月    | 東京支店を開設                         |
| 1986年        | 2月     | 東京証券取引所正会員に加入                   |
| 1987年        | 4月     | 大阪証券取引所正会員に加入                   |
| 1988年        | 6月     | 可児営業所(現可児店)を開設                  |
| 1990年        | 10月    | 水天宮支店を開設                        |
| 1998年        | 4月     | 水天宮支店を東京支店に統合                   |
|              | 12月    | 証券取引法改正により免許制から登録制へ変更となる        |
| 1999年        | 7月     | 栄店を開設                           |
| 2000年        | 7月     | 清水店を開設                          |
| 2006年        | 2月     | 新本店ビルの新築移転並びに栄店を廃止し、新たに本店営業部を設置 |
| 2011年        | 9月     | 栄生店を廃止                          |
| 2013年        | 1月     | 清水店を廃止                          |
| 2021年        | 11月    | 岐阜支店を廃止                         |
| 2022年        | 7月     | 津島店を廃止                          |

## (2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1.カネサン株式会社	3,575,200	35.15
2.有限会社東洋興産	1,030,300	10.13
3.岡地インベストメント株式会社	923,600	9.08
4.岡地敏則	778,000	7.65
5.岡地泰彦	602,000	5.92
6.岡地芳裕	580,000	5.70
7.稲田扶美子	560,000	5.50
8.岡地順二郎	328,800	3.23
9.岡地貞一郎	281,000	2.76
10.加藤豪	204,000	2.00
その他(11名)	1,306,000	12.88
計21名	10,168,900	100.00

5. 役員の氏名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	岡地敏則	有	常勤
取締役副会長	岡地芳裕	無	常勤
取締役社長	岡地泰彦	有	常勤
専務取締役	岡地貞一郎	無	常勤
常務取締役	川合雅也	無	常勤
常務取締役	今村好孝	無	常勤
取締役	鈴木伸昭	無	常勤
監査役	岡地順二郎	無	常勤
監査役	加藤豪	無	非常勤
監査役	外山典央	無	非常勤

## 6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
今村 好孝	常務取締役コンプライアンス部長

## 7. 業務の種別

- 1 金融商品取引業等
  - ① 第一種金融商品取引業
  - ② 投資助言・代理業
- 2 他に行っている業務
  - ① 自ら所有する不動産の賃貸
  - ② 生命保険の募集に関する業務
  - ③ 損害保険代理業

## 8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	郵便番号	所 在 地
本 店	460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-7-26
東京支店	103-0025	東京都中央区日本橋茅場町1-3-12
西尾支店	445-0073	愛知県西尾市寄住町洲田34-5
岡崎支店	444-0059	愛知県岡崎市康生通西3-16 康生ビル306
豊橋支店	440-0888	愛知県豊橋市駅前大通3-51
一宮支店	491-0858	愛知県一宮市栄1-3-29 東海ビル4F
多治見支店	507-0034	岐阜県多治見市豊岡町1-80
桑名支店	511-0061	三重県桑名市寿町2-31-20
新城店	441-1374	愛知県新城市字町並203
一色店	444-0423	愛知県西尾市一色町一色亥新田260-9
江南店	483-8271	愛知県江南市古知野町桃源90
可児店	509-0214	岐阜県可児市広見5-27-2

## 9. 苦情処理及び紛争解決の体制

手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関の商号若しくは名称

第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称:FINMAC）

投資助言・代理業

一般社団法人 日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）

## 10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称:FINMAC）

## 11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 名古屋証券取引所

株式会社 大阪取引所

## 12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## Ⅱ 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、緩やかに経済活動は持ち直しが続いた一方、ロシアのウクライナ侵攻の長期化によるエネルギー・食料価格の高騰、更には円安による輸入品価格の上昇も加わり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当業界におきましては、日経平均株価は期初27,624円で始まり、欧米のインフレを背景とした中央銀行による急速な金融引き締めや景気動向を巡り楽観と悲観が交錯し、26,000円から28,500円前後のレンジ相場となり、期末は28,041円で取引を終えました。

このような状況の下、当社は、「顧客本位の業務運営」「顧客層の拡大」「内部管理体制の強化」「生産性の向上」の4項目を当期の基本方針に掲げ、2回目となる信託社債の組成・販売を行い、また、業務提携を行った信用金庫とON COMPASS+を中心に資産形成層の拡充を図る取り組みをしております。

併せて、顧客本位の営業活動を徹底し内部管理態勢の強化に努める一方、余剰資金の積極的な運用に努め成果を挙げております。

当期の収益につきましては、受入手数料13億11百万円（前期比89.5%）、トレーディング収益28百万円（前期比59.1%）、金融収益54百万円（前期比74.1%）、営業外収益10億68百万円（前期比91.3%）となりました。

一方、金融費用46百万円（前期比114.4%）、販売費及び一般管理費16億59百万円（前期比94.2%）、営業外費用3億6百万円（前期比90.7%）となりました。

この結果、経常利益は4億51百万円、当期純利益は4億42百万円となりました。

### <当社が対処すべき課題>

当社が対処すべき課題は、「顧客本位の業務運営と安定的な収益の確保」並びに「内部管理態勢の強化」であります。そのためには、顧客の利益を第一に考え、社員の自己啓発及び教育を充実させ付加価値の高いサービスの提供を行うことによる安定的な収益の確保、並びに制度変更及び法令諸規則等の改正に遅滞なく対応する内部管理態勢の強化に努めてまいります。

## 2. 業務の状況を示す指標

## (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
資 本 金	1,500	1,500	1,500
発行済株式総数	15,600 千株	15,600 千株	15,600 千株
営 業 収 益	1,894	1,586	1,394
(受入手数料)	1,647	1,463	1,311
((委託手数料))	1,451	1,244	1,149
((引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘等 の手数料))	-	4	-
((募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等の 取扱い手数料))	114	112	65
((その他の受入手数料))	81	102	96
(トレーディング損益)	84	48	28
((株 券 等))	48	19	22
((債 券 等))	35	29	6
((そ の 他))	-	-	-
純 営 業 収 益	1,784	1,545	1,348
経 常 損 益	386	617	451
当 期 純 損 益	1,740	469	442

## (2) 有価証券引受・売買等の状況

## ① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
自 己	28,653	21,718	18,644
委 託	275,593	167,587	153,279
計	304,247	189,305	171,923

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年3月期	-	-	-	(2千株) 3	(1千株) 2	-	-
株券	-	-	-				
国債証券	-	/	/	-	/	-	-
地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
社債券	-	-	-	-	-	-	-
受益証券	/	/	/	27,992	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
2021年3月期	(38千株) 32	(38千株) 32	-	(2千株) 3	(56千株) 79	-	-
株券							
国債証券	-	/	/	-	/	-	-
地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
社債券	823	578	-	-	-	-	-
受益証券	/	/	/	25,915	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
2021年3月期	-	-	-	(1千株) 0	-	-	-
株券							
国債証券	-	/	/	-	/	-	-
地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
社債券	490	-	-	-	-	-	-
受益証券	/	/	/	23,580	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-

## (3) その他業務の状況

自ら所有する不動産の賃貸業務

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
件数（期末日現在）	12(10)	14(13)	15(11)
賃貸料	169	191	101

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 ( $A / B \times 100$ )	241.5%	233.0%	232.0%
固定化されていない自己資本(A)	14,344	12,496	10,962
リスク相当額(B)	5,937	5,362	4,724
市場リスク相当額	5,416	4,830	4,250
取引先リスク相当額	86	63	60
基礎的リスク相当額	433	467	413
暗号等資産等による控除額	0	0	0

※社外流出後により算出しております。

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	125	128	123
（うち外務員）	121	125	120

## Ⅲ 財産の状況に関する事項

## 1. 経理の状況

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	前 期 2022年3月31日	当 期 2023年3月31日	科 目	前 期 2022年3月31日	当 期 2023年3月31日
流動資産			流動負債		
現金・預金	5,072	4,731	約定見返勘定	2	28
預託金	6,925	7,298	信用取引負債	208	295
トレーディング商品	-	-	信用取引借入金	127	237
株券	-	-	信用取引貸証券受入金	80	58
債券	-	-	預り金	6,847	6,341
約定見返勘定	43	38	受入保証金	319	798
信用取引資産	2,600	2,488	短期借入金	4,036	3,483
信用取引貸付金	2,541	2,451	前受収益	0	0
信用取引借証券担保金	58	36	未払金	8	11
立替金	-	-	未払費用	43	46
短期差入保証金	8	8	未払法人税等	40	30
短期貸付金	0	0	賞与引当金	45	47
前払金	0	0	役員賞与引当金	8	8
前払費用	6	7	流動負債計	11,559	11,091
未収入金	15	4	固定負債		
未収収益	63	51	信託社債	245	735
流動資産計	14,736	14,629	長期借入金	892	859
固定資産			繰延税金負債	4,299	3,760
有形固定資産	1,872	3,032	退職給付引当金	390	390
建物	411	444	その他の固定負債	286	293
器具備品	144	138	固定負債計	6,113	6,038
土地	630	630	特別法上の準備金		
信託建物	128	296	金融商品取引責任準備金	22	22
信託土地	557	1,522	負債合計	17,695	17,152
無形固定資産	18	18	純 資 産 の 部		
投資その他の資産	22,531	19,851	株主資本	11,863	12,000
投資有価証券	19,746	18,257	資本金	1,500	1,500
出資金	4	4	資本剰余金	900	900
長期貸付金	-	-	資本準備金	375	375
長期差入保証金	97	97	その他資本剰余金	525	525
長期前払費用	6	4	利益剰余金	15,997	16,135
繰延税金資産	-	16	利益準備金	375	375
賃貸不動産	2,574	1,404	その他利益剰余金	15,622	15,760
その他	191	155	積立金	9,951	9,951

資 産 の 部			純 資 産 の 部		
科 目	前 期 2022年3月31日	当 期 2023年3月31日	科 目	前 期 2022年3月31日	当 期 2023年3月31日
貸倒引当金	△89	△89	繰越利益剰余金	5,671	5,809
固定資産計	24,423	22,901	自己株式	△6,534	△6,534
繰延資産	-	-	評価・換算差額等	9,601	8,378
			その他有価証券評価差額金	9,601	8,378
			純資産合計	21,464	20,379
資 産 合 計	39,159	37,531	負 債 ・ 純 資 産 合 計	39,159	37,531

### 〈 貸借対照表に関する注記 〉

a. 担保に供している資産及び担保に係る債務	2022年3月31日	2023年3月31日
（イ）担保に供している資産		
投資有価証券	6,903 百万円	6,095 百万円
賃貸不動産	1,158 百万円	1,141 百万円
（ロ）担保に係る債務		
信用取引負債	183 百万円	273 百万円
短期借入金	1,836 百万円	1,333 百万円
長期借入金	892 百万円	859 百万円
b. 有形固定資産の減価償却累計額	758 百万円	855 百万円
c. 賃貸不動産の減価償却累計額	136 百万円	77 百万円
d. 関係会社に対する金銭債権	45 百万円	45 百万円
e. 取締役に対する金銭債権	10 百万円	10 百万円

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		前 期	当 期
		( 2021年4月1日から 2022年3月31日まで )	( 2022年4月1日から 2023年3月31日まで )
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	1,586	1,394
	受 入 手 数 料	1,463	1,311
	委 託 手 数 料	1,244	1,149
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	4	-
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	112	65
	そ の 他 の 受 入 手 数 料	102	96
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	48	28
	株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	19	22
	債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	29	6
	そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	-	-
	金 融 収 益	73	54
	金 融 費 用	40	46
	純 営 業 収 益	1,545	1,348
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,760	1,659
	取 引 関 係 費	199	179
	人 件 費	1,024	954
	不 動 産 関 係 費	151	137
	事 務 費	243	257
	減 価 償 却 費	49	38
	租 税 公 課	41	39
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	-	-	
そ の 他	51	53	
営 業 利 益 ( 又 は 営 業 損 失 )	△214	△310	
営 業 外 収 益	1,170	1,068	
営 業 外 費 用	337	306	
経 常 利 益 ( 又 は 経 常 損 失 )	617	451	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	-	108
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	108
	特 別 損 失	0	0
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	0
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	0	-

科 目	前 期	当 期
	( 2021年4月1日から 2022年3月31日まで )	( 2022年4月1日から 2023年3月31日まで )
税 引 前 当 期 純 利 益 ( 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 )	617	560
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	148	134
法 人 税 等 調 整 額	△0	△16
当 期 純 利 益 ( 又 は 当 期 純 損 失 )	469	442

〈 損益計算書に関する注記 〉

関係会社との取引高	2022年3月31日	2023年3月31日
営業取引による取引高		
販売費及び一般管理費	17百万円	17百万円
営業取引以外の取引による取引高	1百万円	0百万円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

			2022年3月期	2023年3月期		
株 主 資 本	資本金		当期首残高	1,500	1,500	
			当期末残高	1,500	1,500	
	資本剰余金	資本準備金	当期首残高	375	375	
			当期末残高	375	375	
	その他資本剰余金		当期首残高	525	525	
			当期末残高	525	525	
	利益剰余金	利益準備金	当期首残高	375	375	
			当期末残高	375	375	
	その他利益剰余金	積立金	当期首残高	9,951	9,951	
			当期変動額	△0	△0	
			当期末残高	9,951	9,951	
		繰越利益剰余金	当期首残高	5,507	5,671	
			当期変動額	剰余金の配当 積立金 当期純利益	△305 0 469	△305 0 442
			当期末残高	5,671	5,809	
自己株式		当期首残高	△6,534	△6,534		
		当期末残高	△6,534	△6,534		
評価・換算差額等	その他の有価証券		当期首残高	10,391	9,601	
	評価差額金		当期変動額 (純額)	△789	△1,222	
			当期末残高	9,601	8,378	
新株引受権			当期首残高	-	-	
			当期末残高	-	-	
新株予約権			当期首残高	-	-	
			当期末残高	-	-	

## 〈 株主資本等変動計算書に関する注記 〉

2022年3月期

2023年3月期

- |                              |             |             |
|------------------------------|-------------|-------------|
| a. 当該事業年度の末日における発行済株式の数      | 15,600,000株 | 15,600,000株 |
| b. 当該事業年度の末日における自己株式の数       | 5,431,100株  | 5,431,100株  |
| c. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項   |             |             |
| 定時株主総会決議日                    | 2021年6月25日  | 2022年6月27日  |
| 配当金の総額                       | 305百万円      | 305百万円      |
| d. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 |             |             |
| 定時株主総会決議日                    | 2022年6月27日  | 2023年6月26日  |
| 配当金の総額                       | 305百万円      | 305百万円      |

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
愛知銀行	1,000	1,000
岐阜信用金庫	1,928	1,892
中京銀行	100	50
名古屋銀行	100	100
尾西信用金庫	300	300
みずほ銀行	1,500	1,000

## 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
株券	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	5,959	19,746	13,787	6,334	18,257	11,923
株券	1,943	15,614	13,670	2,391	14,132	11,740
債券	-	-	-	-	-	-
その他	4,016	4,132	116	3,943	4,125	182
合計	5,959	19,746	13,787	6,334	18,257	11,923

## 4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 5. 財務諸表に関する会計監査法人等による監査の有無

## (1) 監査

「会社法」第436条第2項の規定に基づき、監査法人東海会計社の監査を受けている。

## (2) 監査結果

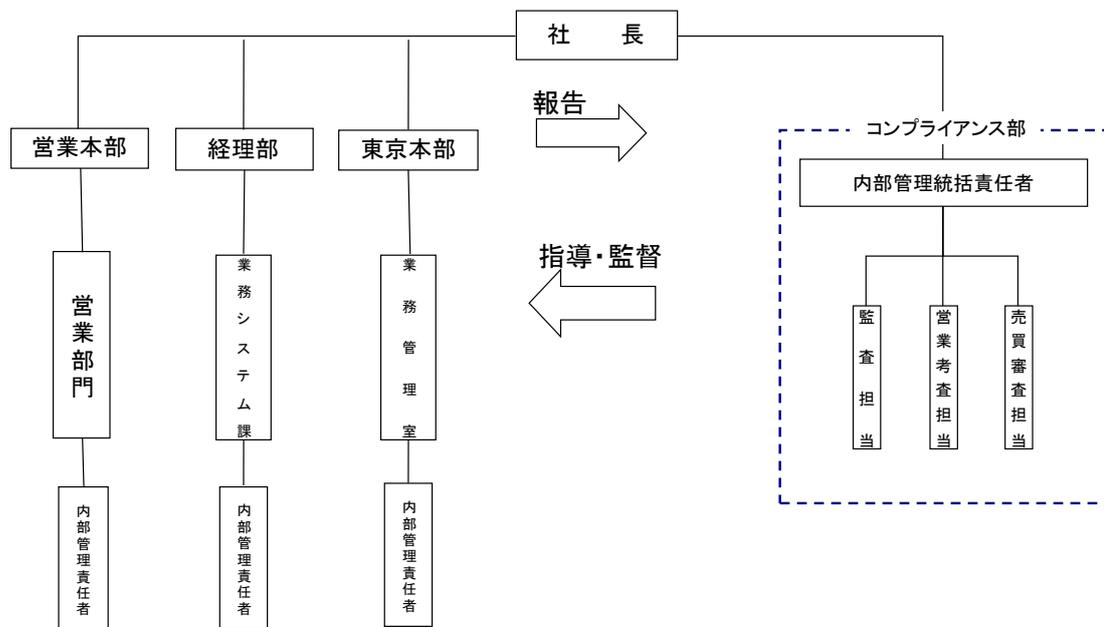
監査の結果、監査法人東海会計社の意見は次のとおりである。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示されている。

## IV 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

〔内部監査の組織及びその業務の概要〕



上記内部管理組織図に示したとおり、各営業単位に組織規程第9条第5項の規定に基づき、内部管理責任者を配置している。

内部管理責任者は、当該営業単位における営業活動が金商法その他法令諸規則に準拠し、適正に遂行されているかを常時点検しており、その結果、当該営業単位において投資勧誘等の営業活動や顧客管理に関し、重大な事案が生じた場合は、速やかに内部管理統括責任者（コンプライアンス部長）に報告し、その指示を受けさせるようにしている。

営業本部は、対顧客営業単位を統括し、コンプライアンス部は、各営業単位、内部管理責任者及び営業本部の営業単位を統括している。

#### 顧客からの苦情等に対する具体的な取扱い方法

当社は、顧客からの苦情等に対する取扱いについては、金融ADR制度を踏まえつつ社内規程「苦情・紛争処理規程」に基づき処理することとし、その任には、コンプライアンス部（職務権限者はコンプライアンス部長）が当たることとしている。

## 2. 分別管理等の状況

## (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

## ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日 現在の金額	2023年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日 の顧客分別金必要額	6,804	7,146
期末日現在の 顧客分別金信託額	6,905	7,247
期末日現在の 顧客分別金必要額	6,872	6,855

## ② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

## イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	124,696 千株	702 千株	127,293 千株	697 千株
債券	額面金額	274 百万円	889 百万円	760 百万円	102 百万円
受益証券	口数	22,990 百万口	158 百万口	23,964 百万口	131 百万口
その他	数量※	0 百万口	-	0 百万口	-

※受益証券発行信託の受益証券

## ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	6,744 千株	7,465 千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	52 百万口	49 百万口
その他	数量※	0 百万口	0 百万口

※受益証券発行信託の受益証券

## ハ 管理の状況

項 目	管 理 場 所	管 理 方 法
保護預り有価証券	自社	単純管理
	(株)証券保管振替機構	振替決済
	日本銀行	振替決済
	東海東京証券(株)	混合管理
	大和証券(株)	混合管理
	(株)だいこう証券ビジネス	混合管理
	パークレイズ証券(株)	混合管理
	ソシエテ・ジェネラル証券(株)	混合管理
	クレディ・スイス証券(株)	混合管理
	ムラ・バンク(ルゼンブルグ)エス・エー	混合管理
代用有価証券	(株)証券保管振替機構	振替決済

## 岡地証券株式会社

(https://www.okachi-sec.co.jp/)

(2023年3月31日時点の情報)

【設立】 1948年5月

【資本金】 15億円

【株式の上場】 非上場

【代表者】 取締役社長 岡地 泰彦 (2018年4月就任)

【役職員数】 133人 (うち登録外務員数 128人)

【金融商品取引業の登録状況】 第一種金融商品取引業

【登録番号】 東海財務局長(金商)第5号

【加入協会】 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

【加入取引所】 東京証券取引所、名古屋証券取引所、大阪取引所

【加入投資者保護基金】 日本投資者保護基金

【指定紛争解決機関】 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (略称:FINMAC)

## 【個人・一般事業法人向けの商品・サービス (主なもの)】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資 信託	ETF	REIT	先物・オ プション	証券CFD	FX取引
	国内株	外国株	国内債	外国債						
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

○：取扱あり。×：取扱なし。詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(5ページ)を御参照ください。